

## 令和2年度「那覇市特定事業主行動計画」実施状況の公表について

令和3年9月15日

那 覇 市

平成27年4月に策定した那覇市特定事業主行動計画について、令和2年度の取組の効果・状況を把握し、同計画に定めた取組の着実な実施に役立てるため、次のとおり公表します。

なお、この公表は、市長事務部局、消防局、教育委員会、議会事務局、選挙管理委員会、監査委員、上下水道局を含む内容となっています。

### 1. 実施状況

#### (1) 妊娠・出産・育児のための制度と休暇等の取得促進

職員の妊娠・出産・育児の際に必要な情報をまとめた「妊娠・出産・育児ハンドブック」を人事課公開キャビに掲載し、子育てに関する休暇等制度の周知を行いました。

#### (2) ワーク・ライフ・バランスの推進

職員の心身の健康を保つことを目的としたワーク・ライフ・バランス推進のために、毎週水曜日を「ノー残業デー（全庁一斉定時退庁日）」として実施し、8月には強化月間の取組みを行いました。

#### (3) 年次休暇等の取得促進

庁内イントラネットを利用して、年休等計画表の活用等による年次休暇等の計画的かつ積極的な取得を促しました。

### 2. 目標に対する実績（平均取得日数及び行使率は、任命権者毎に算出したものの平均）

#### (1) 年次有給休暇の取得状況

	平均取得日数	行使率	次年度目標（％）
令和2年度	15.2日	76.0%	85%
平成31年度	15.5日	77.4%	85%

※行使率は、平均取得日数／20日（毎年度新規付与日数）。なお、行使日数に前年度繰越分を含む。

#### (2) 夏期休暇（5日）の取得状況

	平均取得日数	行使率	次年度目標（％）
令和2年度	4.5日	89.1%	98%
平成31年度	4.7日	93.7%	98%

※行使率は平均取得日数／5日（付与日数）。夏期休暇の取得期間は5月～10月の間となっています。

### (3) 男性職員の出産補助休暇の取得状況

	年度中に新たな育児休業等 が取得可能となった男性職員数	出産補助休暇 取得者数	取得率	次年度目標 (%)
令和2年度	77人	54人	70.1%	100%
平成31年度	68人	68人	100%	100%

※出産補助休暇取得者数は、出産補助休暇を1時間以上取得した職員数

### (4) 男性職員の育児休業等の取得状況

	育児休業等取得者数 (取得率)	次年度目標
令和2年度	22人 (20.8%)	23%*
平成31年度	11人 (8.8%)	12人

※育児休業等取得者数は、育児休業、部分休業、育児短時間勤務取得者数の合計

※令和3年度の目標は、改訂後の計画「那覇市職員のための特定事業主行動計画」が適用され、目標値が取得人数から取得率に変更されました。改定後の計画の目標値（令和6年度：30%）に向けて、段階的に目標を上げていきます。（令和4年度：25%、令和5年度：27%）

## 3. 今後の取り組み

令和2年度については、年次有給休暇及び夏期休暇の行使率が前年度と比較して減少していますが、新型コロナウイルス感染症対策業務の増加による影響が大きいことが考えられます。今年度も昨年度と同様の状況であることから、今年度に限り夏期休暇の取得期間の延長を行う予定ですが、計画的な年休等の行使について周知を図り、業務体制の見直し等を含めて、引き続き年休等取得率の向上とワーク・ライフ・バランスの推進に向けた対策をとる必要があります。

男性職員の育児参加について、出産補助休暇の取得率は昨年度と比較して減少しましたが、男性職員の育児休業等取得者数は前年より増加しています。改訂後の計画においては各目標値を、男性職員の育児休業取得率30%（令和6年度）、出産補助休暇の取得率100%（毎年度）と定めたことから、引き続き、男性職員に対し出産補助休暇や育児休業等の周知を図るほか、所属長及びグループ長等、周囲の職員から助言や取得の促しを行うよう周知して取得促進を図ります。

なお、令和3年3月に次世代育成対策推進法に基づくこの「那覇市特定事業主行動計画」と、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「那覇市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を改訂、統合し、「那覇市職員のための特定事業主行動計画」として、職員の職業生活と家庭生活の両立を図り、働き方改革につなげる職場環境の整備等に取り組みます。